

---

---

令和2年度宮若市行財政改革実施計画「第三次集中改革プラン」の実績  
並びに過去5年間の実績報告書

---



令和3年9月 宮 若 市

## 令和2年度 宮若市行財政改革実施計画「第三次集中改革プラン」の実績

宮若市は、平成28年8月に、平成28年度から令和2年度までの5箇年を計画期間とする宮若市行財政改革実施計画「第三次集中改革プラン」を策定し、行財政改革に資する具体的な取組や方針を定めました。実施計画では、宮若市行財政改革大綱の3つの基本方針に基づき、全49の個別項目を15項目に分類・整理し、年度毎に取り組んできましたが、このたび「第三次集中改革プラン」の最終年度となる令和2年度における進捗状況を取りまとめましたので報告します。なお、行財政改革により発生した財政効果についても目標額と併せて実績額を報告します。

(単位：千円)

実施計画	項目数	○ 予定どおり進捗	△ やや遅れている	× 未実施	令和2年度 財政効果目標額	令和2年度 財政効果実績額
1. 行政運営の効率化	13	9	4	0	306,300	457,860
(1)事務事業の見直し	6	3	3	0	19,300	28,237
(2)民間委託等の推進	4	3	1	0	34,400	70,049
(3)組織・機構の見直し	1	1	0	0	目標額の設定なし	—
(4)定員管理の適正化	2	2	0	0	252,600	359,574
2. 健全な財政基盤の確立	27	22	5	0	148,150	387,924
(1)財産活用による収入確保	3	3	0	0	640	5,020
(2)財産の運用	3	2	1	0	13,100	31,316
(3)自主財源確保の推進	3	3	0	0	111,800	212,561
(4)収納率の向上並びに滞納対策の強化	8	7	1	0	12,140	106,602
(5)経常経費の節減	1	1	0	0	3,600	15,124
(6)公共工事の適正化	2	2	0	0	5,750	376
(7)公営企業等の運営	5	3	2	0	1,120	2,126
(8)一部事務組合の運営	2	1	1	0	目標額の設定なし	14,799
3. 効率的な住民サービスの向上	9	7	2	0	12,000	39,201
(1)指定管理者制度活用の検証	1	1	0	0	目標額の設定なし	—
(2)電子自治体の推進	1	1	0	0	目標額の設定なし	—
(3)協働のまちづくりの推進	7	5	2	0	12,000	39,201
合計	49	38	11	0	466,450	884,985

1. 行政運営の効率化・・・令和2年度目標額306,300千円(実績 457,860千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

(1) 事務事業の見直し

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	職員提案制度の推進	職員の提案意欲を向上させる取組と継続できる仕組みを整備し、職員提案制度を積極的に推進する。	計画	実施	→	→	→	→	職員提案制度の問題点を整理した結果、平成29年度から休止の結論に至っている。本制度の目的である人材育成に関しては、研修に重きを置くこととし、人材育成基本方針の下、福岡県市町村職員研修所及び自庁内研修を適切に組み合わせながら、階層別研修、テーマ別研修などより実効性のある職員研修を実施し、長期的な人材育成に努めている。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	△	△	△	△	△			
②	人事考課制度（目標管理制度）の構築・推進	現在試行的に導入している人事考課制度をさらに発展させ、個々の職員の目標管理意識を醸成し、長期的・継続的に職員の能力開発及び自己表現を同時に行う人材成型人事考課制度を構築する。また、公正かつ客観的な人事考課制度を確立し、昇任等の基礎資料として活用する。	計画	実施	→	→	→	→	一般職員については、これまで実施してきた目標管理による人事評価制度を基本とし、課長については、各課における組織課題や問題点、処理方針等の聞き取りを実施した。また、本年度から会計年度任用職員についても人事評価を実施し、評価結果を次年度の任用及び人事管理の基礎資料として活用した。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	○	△	△	△	△			
③	公共施設の効率的な運営管理	教育、保育施設をはじめとする公共施設全般の運営及び利用実態の調査を行い、運営に係る経費を節減するとともに、市有財産の効率的・効果的な運営を図り事務事業の見直しを行う。	計画	実施	→	検討	→	→	平成28年3月、平成29年3月に閉校した学校等施設の売却や転用等が進み、通年では2施設(旧若宮小、旧若宮西小)の維持管理を行った。この2施設についても、学校跡地検討委員会の方針に基づき、引き続き全庁的に施設の利活用の検討を進めることとした。	(19,300千円) 27,787千円	教育総務課
			進捗	○	○	○	○	○			
④	電算システムの効率的な運用	自治体クラウドへの移行を総務省が提唱する期間（令和2年度）までに実施し、電算システムの効率的運用に資する。	計画	調査研究	システム導入	→	利用開始	→	自治体クラウド化を推進するため、国施策として自治体DX推進計画が策定され、国主体で地方自治体における窓口業務標準化・均一化を図り、業務システム調達に伴う標準仕様が作成されることとなった。また、令和7年度末までに標準仕様に準拠したシステムへ移行することが義務付けられたことにより、標準準拠システムによる業務フローと現行運用とのギャップを業務分析することが急務となり、現行ベンダーとその手法について協議を行った。さらに、新庁舎開庁にあわせて、総合支援型窓口システムを稼働させた。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	○	△	△	△	△			

## 1. 行政運営の効率化・・・令和2年度目標額306,300千円(実績 457,860千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
⑤	社会保障・税番号制度の導入	マイナンバー制度を円滑に導入し、個人番号の効果的な独自利用を実現するためのシステム改修を行う。	計画	利用開始	独自利用開始	→	→	→	マイナンバーカード交付及びマイキーID設定支援用にタブレット端末を導入するとともに、市民係と協力し交付体制を強化した。また、平成28年度に導入した中間サーバー通信機器の更改に伴う接続テストを行った(切替は令和3年6月実施)。加えて令和2年6月に改版されたデータ標準レイアウトに対応するため、基幹系システムを改修した。	目標額の設定なし	総務課
			進捗	○	○	○	○	○			
⑥	AI・RPAを活用した事務効率化	AI・RPAを導入し、事務の効率化を図ることで、職員の事務負担を軽減する。	計画	—	—	—	検討実施	→	職員時間外勤務手当計算・指名願受付・定例監査資料作成業務にRPAを導入して、業務時間短縮を図った。また、保育所入所選考では、AIによる判定結果を入所管理システムに自動取り込みできる仕組みを構築した。AIチャットボットは、新型コロナウイルス対応と子育て支援用FAQを作成し、稼働させた。	(—) 450千円	総務課
			進捗	—	—	—	○	○			

## (2) 民間委託等の推進

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	行政窓口の民間委託	行政が直接行ってきた事務事業について、民間委託することでコスト削減が図られ、住民サービスが向上する業務を調査し、随時民間委託を推進する。	計画	実施	→	→	→	→	新庁舎での窓口業務が円滑に遂行できるよう証明書発行窓口の設置、総合支援型窓口サービスや発券機の導入などの窓口体制の整備を行った。また、関係課及び受託業者による定例会を開催し、その中で受託業者からの報告であげられた課題や改善方法等の情報の共有化を図った。	(34,400千円) 28,256千円	総務課
			進捗	○	○	○	○	○			
②	保育所等の民営化の検討	保育所運営基本方針等に基づく保育所の民営化を実施する。	計画	検討	→	→	→	→	平成31年4月1日付で市内の保育所・認定こども園は全て民間による運営となり、事業は完了した。	目標額の設定なし	子育て福祉課
			進捗	○	○	○	○	○			
③	学校給食共同調理場の民営化等の検討	老朽化している学校給食共同調理場施設の更新及び調理業務等について、先進地の調査研究を行い、民間委託(民設民営を含む)に向けた計画を策定し、この計画に基づいて民間委託を実施する。	計画	調査研究	調査研究	計画策定	計画に基づく実施	計画に基づく実施	施設の整備については、光陵小学校と併せて順調に進捗している。また、給食調理業務については、民間委託としており、委託業者の選考方法については、小中一貫校と同様にプロポーザル方式を検討している。民営化に伴う現調理員の処遇について、調整を継続している。	目標額の設定なし	学校教育課
			進捗	△	△	△	△	△			

1. 行政運営の効率化・・・令和2年度目標額306,300千円(実績 457,860千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
④	小中一貫校の給食調理業務の民間委託	給食調理業務について、民間事業者の経験と技術を活用するため民間委託を行うことにより、効率的で安全・安心な給食を提供することを目的とする。	計画	実施	→	→	→	→	昨年度に引き続き、小中一貫校の給食調理業務について民間委託を行った。	( - ) 41,793千円	学校教育課
			進捗	○	○	○	○	○			

(3) 組織・機構の見直し

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	わかりやすい組織の確立	新庁舎建設に併せ、窓口サービス改善の具体的な方法について調査・研究し、市として適切な窓口サービスのあり方を検討する。	計画	検討	協議	→	→	→	新庁舎移転に伴い、総合支援型窓口システムの構築、証明書発行窓口の設置、総合案内の強化及び発券機の導入などの窓口体制の見直しを行った。また、庁舎移転後もスムーズに事務処理ができるよう、関係課で組織する窓口業務改善ワーキングチーム及び窓口業務委託職員等を中心に、操作研修等の職員研修を実施した。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	○	○	○	○	○			

(4) 定員管理の適正化

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	定員管理の適正化	組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託等の推進と併せて、第三次宮若市職員定員適正化計画に沿って計画的な定員管理を行う。また、市民のニーズや社会経済情勢など環境の変化に的確に対応するため、早期退職者を反映させた定員管理計画を毎年度策定する。 また、臨時職員の配置については、事務事業の見直しと併せて随時見直しを行い、必要最小限の配置にとどめ、適正管理に努める。	計画	検討・実施	→	→	→	→	令和2年度の職員採用については、適正な職員数の管理に努めながら、将来の行政需要に適応した実行力のある組織体制の整備、市民サービスの維持向上を図るための指針として、令和2年度定員管理計画を策定し、それに基づき採用試験を実施した。また、一般事務については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い公務員人気の回復も見込まれ、多様な経験を有し職務能力の高い人材を確保する観点から、社会人枠を設けた。	(252,600千円) 350,207千円	総務課
			進捗	○	○	○	○	○			
②	議員定数の削減	市議会の更なる合理化は経費節減に直結する。また、従前より多くの支持を得て選出される議員によって審議されることにより、効率的な運営が図られる。	計画	-	-	-	-	-	平成29年12月市議会において、宮若市議会議員定数条例の改正が議員提案され、可決された。この改正条例の施行によって、平成30年3月の改選から、議員定数が17人となり1人減となった。(定数18人→17人)	( - ) 9,367千円	議会事務局
			進捗	-	-	○	○	○			

## 2. 健全な財政基盤の確立・・・令和2年度目標額148,150千円(実績387,924千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

## (1) 財産活用による収入確保

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	広告収入の確保	広告収入の確保を図ることにより、財政の健全化を図る。	計画	調査・研究	→	実施	→	→	総合案内板設置業者と契約を更新した。 設置箇所：本庁舎 玄関ロビー 設置基数：1基 貸付料：年額36万円 掲載業者：33社 (管財課)	(一) 493千円	管財課 秘書政策課
			進捗	○	○	○	○	○	宮若市公式ホームページのバナー広告掲載可能枠を増やし、新規2社と契約したことにより、新たな財源を確保することができた。 ・10枠掲載 (秘書政策課)		
②	まちづくり支援自動販売機の設置	新設される公共施設等には、原則、まちづくり支援自動販売機を設置するとともに、既存の施設についても積極的に設置箇所等を検討し、まちづくり支援自動販売機の設置台数の増加を図る。	計画	実施	→	→	→	→	令和元年度末までに33台を設置しており、2台を増設したことで計35台となった。1台につき、年間約10万円の寄付金が納入されているが、令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響により、86,000円/台と大幅に減少した。引き続き設置を推進していく。	(500千円) 860千円	秘書政策課
			進捗	○	○	○	○	○			
③	施設使用料の確保	提供するサービスのコストと受益の割合に応じて、近隣市町との均衡も考慮しながら、使用料等の設定を行うことにより、サービスに応じた適正な収入の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	→	令和元年度より全施設が供用開始となり、公園利用者は増加傾向にあった。さらに、プロ野球選手によるキャンプ地としての利用もあり、優良な施設として認知される効果を得た。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の閉館を余儀なくされ、前年度に比べ利用者数は減少した。	(140千円) 3,667千円	社会教育課
			進捗	△	△	○	○	○			

## (2) 財産の運用

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	普通財産の運用	・普通財産のうち、将来的に市として利活用が図れない遊休市有地について、有効活用の観点から貸付・売却を推進する。 ・市有財産の精査を行い本来の用途に供していない行政財産については用途廃止し、普通財産については、維持管理経費削減の観点からも、売却や貸付を推進する。	計画	実施	→	→	→	→	・一般競争入札を5件実施し、1件が売却に至った。(4,520千円) (管財課)	(13,100千円) 21,723千円	管財課 土地対策課
			進捗	△	△	△	△	△	・払い下げ申請に対し当該地調査・用途廃止を行い、適正な単価を算出し売却した。 払い下げ件数…14件 (17,203千円) (土地対策課)		

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和2年度目標額148,150千円(実績387,924千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
②	行政財産の運用	現在の行政財産について利用状況等の調査を行い、本来の用途に供していないものや住民の利用頻度が少ないもの又は、同種の競合する施設が複数ある場合は、維持管理経費の縮減の観点から用途廃止も含めた維持管理の見直しを検討する。	計画	検討・実施	→	→	→	→	平成30年度に馬口キャンプ場の解体工事を行ったことにより、施設の維持管理に係る経費の節減を行うことができた。	(一) 1,548千円	社会教育課
			進捗	○	○	○	○	○			
③	基金の効率的運用	基金の一括運用の導入により管理・運用事務の簡素化、効率化を図るとともに、運用収益の最大化に努める。また、新たな短期資金調達手段として、保有債券を活用する「現先取引」を導入することで、更なる運用効率の向上を図る。	計画	実施	→	→	→	→	日本銀行の金融政策により金利が低迷する中、運用収益の最大化を図るため、金利の動向を見定めながら債券の購入や売却を行ったことにより、利息収入及び売却益を確保することができた。 (財政課)	(一) 8,045千円	財政課 会計課
			進捗	○	○	○	○	○			

(3) 自主財源確保の推進

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	企業誘致の推進	自主財源の確保を図るため、自動車産業をはじめとする多様な産業の集積を目指し、優良企業の誘致を積極的に押し進める。	計画	実施	→	→	→	→	福岡県企業局と連携して取組を進めている宮若北部工業用地造成事業について、地元自治会に説明を行い、測量同意の手続きを行っている。また、令和2年9月17日に宮若市とトライアルホールディングスの間にて取り交わした「リモートワークタウンムスブ宮若プロジェクト」に基づき、学校跡地を中心にAI開発拠点の誘致に取り組んだ。	(41,100千円) 115,733千円	まちづくり推進課
			進捗	○	○	○	○	○			
②	光陵団地の分譲等による定住促進	定住人口を増加させることにより、将来的な税収の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	→	平成29年度に分譲地は完売。平成30年度には全ての入金が確認され、事業は完了している。	(41,700千円) 0千円	まちづくり推進課
			進捗	○	○	○	○	○			

## 2. 健全な財政基盤の確立・・・令和2年度目標額148,150千円(実績387,924千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
③	ふるさと納税の啓発	「宮若市輝くふるさと応援寄附金」の制度を積極的にPRし、より多くの寄附を募ることで自主財源の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	→	県が認定する地域資源を積極的に取り入れることで、返礼品の充実を図り、寄附者の選択肢を広げた。 また、外部委託による「楽天ふるさと納税」サイトの見栄え向上や、魅力的な返礼品の提案により、寄附の増加に繋げることができた。  返礼品：211品目	(29,000千円) 96,828千円	財政課
			進捗	○	○	○	○	○			

## (4) 収納率の向上並びに滞納対策の強化

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	口座振替の促進	<p>口座振替の促進により、収納率の向上を図るとともに、事務処理時間や郵便代の節減につなげる。</p> <p>【市税の口座振替目標値】(実績値)            平成28年度 32.30% (35.28%)            平成29年度 32.90% (35.27%)            平成30年度 33.50% (34.99%)            令和元年度 34.10% (34.98%)            令和2年度 34.70% (34.17%)</p> <p>【保育料の口座振替目標値】(実績値)            平成28年度 66.00% (74.59%)            平成29年度 67.00% (74.86%)            平成30年度 68.00% (76.74%)            令和元年度 69.00% (67.37%)            令和2年度 70.00% (69.52%)</p>	計画	実施	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税通知発送時に口座振替による納税を勧奨するチラシを同封した。</li> <li>・また、スマホ決済を開始したため、口座振替依頼書は同封せずスマホ決済のチラシを同封した。</li> <li>・口座振替制度のPR並びに広報紙による利用の奨励に努めた。</li> <li>・税務収納課が使用している窓口封筒の裏面に口座振替制度の解説を印刷し、周知に努めた。</li> <li>・窓口で口座振替利用の奨励を実施し普及率の向上に努めるとともに、数回にわたり口座振替が実施できない口座登録者への対応を行った。</li> <li>・下半期より、窓口で異動等により新たに国保加入した納税義務者に対し、口座振替を案内した。(税務収納課)</li> </ul>	目標額の 設定なし	税務収納課 子育て福祉課
			進捗	○	○	○	○	○			



2. 健全な財政基盤の確立・・・令和2年度目標額148,150千円(実績387,924千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
②	市税の収納率向上	<p>目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。</p> <p>※平成26年度 現年分収納率：98.16%</p> <p>【目標収納率(現年分)】(実績収納率)</p> <p>平成28年度 98.20% (98.83%) 平成29年度 98.21% (99.04%) 平成30年度 98.22% (99.16%) 令和元年度 98.23% (99.39%) 令和2年度 98.24% (97.63%)</p> <p>【R2 収納率の内訳】(前年度)</p> <p>個人市民税 98.77% (98.76%) 法人市民税 95.42% (99.91%) 固定資産税 97.83% (99.44%) 軽自動車税 98.64% (97.81%) 全 体 97.63% (99.39%)</p>	計画	実施	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>折衝機会の確保などにより、現年分の年度内完納の徹底や、財産差押(預金・給与、不動産等)の徹底等により、収納対策の強化を図った。</li> <li>きめ細やかな納税相談、効果的な督促状・催告書の発送、電話催告の活用、早期滞納処分を実施することで、現年課税分の徴収強化を図った。</li> <li>分納誓約を取り交わす者で、高額滞納者については、必ずファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予を行った。</li> <li>折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内職員で協議を行い、意志統一を図った。</li> </ul>	(2,700千円) 0千円	税務収納課
③	国民健康保険税の収納率向上	<p>目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。</p> <p>※平成26年度 現年分収納率：92.19% 滞繰分収納率：11.31%</p> <p>【目標現年分収納率】(実績収納率)</p> <p>平成28年度 90.00% (92.18%) 平成29年度 90.30% (93.38%) 平成30年度 90.60% (94.32%) 令和元年度 90.90% (94.93%) 令和2年度 91.20% (95.38%)</p> <p>【目標滞繰分収納率】(実績収納率)</p> <p>平成28年度 11.40% (14.96%) 平成29年度 11.60% (16.02%) 平成30年度 11.80% (16.69%) 令和元年度 12.00% (18.10%) 令和2年度 12.20% (24.91%)</p>	計画	実施	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険制度の安定運営のための財源確保や、制度への信頼性維持に向けた公平性の確保のため、財産差押(預金・給与、不動産等)の徹底等により、より厳しく収納対策の強化を図った。</li> <li>きめ細かな納税相談、効果的な督促状・催告書の発送により現年課税分の徴収強化を図った。</li> <li>分納誓約を取り交わす者のうち、高額滞納者については、必ずファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。</li> <li>社会保険に加入したことによる、国保の喪失手続が未済の者に対し、届出を指導した。</li> <li>高額滞納者、または折衝困難な滞納者について、職員が一人で抱え込まないように、係内職員で協議を行い、意志統一を図った。</li> <li>資格証明書となっている者及び高額滞納者に対し、臨戸訪問を行い居所、社保加入の有無等の確認を行った上で、徴収を行った。</li> </ul>	(2,490千円) 54,941千円	税務収納課

## 2. 健全な財政基盤の確立・・・令和2年度目標額148,150千円(実績387,924千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
④	後期高齢者医療保険料 (普通徴収)の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※平成26年度 現年分収納率：98.35% 滞繰分収納率：36.68%  <b>【目標現年分収納率】(実績収納率)</b> 平成28年度 98.40% (99.66%) 平成29年度 98.50% (99.65%) 平成30年度 98.60% (99.62%) 令和元年度 98.70% (99.36%) 令和2年度 98.80% (99.92%)  <b>【目標滞繰分収納率】(実績収納率)</b> 平成28年度 37.00% (46.43%) 平成29年度 38.00% (46.35%) 平成30年度 39.00% (49.98%) 令和元年度 40.00% (46.83%) 令和2年度 41.00% (78.39%)	計画	実施	→	→	→	→	・折衝機会の確保などにより、現年分の年度内完納の徹底や、定期的に催告書を送る等、収納体制を強化した。 ・折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、係内職員で協議を行い、意志統一を図った。 また、滞納処分及び臨戸徴収を行い徴収率の向上を図った。	(520千円) 2,542千円	税務収納課
		進捗	○	○	○	○	○				
⑤	保育所等利用者負担金 (保育料)の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※平成26年度 現年分収納率：95.27% 滞繰分収納率：13.38%  <b>【目標現年分収納率】(実績収納率)</b> 平成28年度 95.40% (97.75%) 平成29年度 95.50% (98.38%) 平成30年度 95.60% (98.74%) 令和元年度 95.70% (98.09%) 令和2年度 95.80% (99.52%)  <b>【目標滞繰分収納率】(実績収納率)</b> 平成28年度 14.00% (16.95%) 平成29年度 14.00% (14.67%) 平成30年度 14.00% (14.62%) 令和元年度 14.00% (14.14%) 令和2年度 14.00% (22.56%)	計画	実施	→	→	→	→	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童手当現況届を郵送で受け付けたことから、例年実施している当該届出時の納付相談の実施及び納付誓約書の取り交わしは行うことができなかった。 しかし、納付誓約書に基づく児童手当からの保育料の引き落としや催告書の送付等を行い、滞納の解消に向けて取り組んだ。	(650千円) 6,524千円	子育て福祉課
		進捗	○	△	○	○	○				

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和2年度目標額148,150千円(実績387,924千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
⑥	市営住宅使用料等の収 納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上 に努める。 ※平成26年度 現年分収納率：98.19% 滞繰分収納率：10.88%  【目標現年分収納率】(実績収納率) 平成28年度 98.21% (99.09%) 平成29年度 98.23% (99.25%) 平成30年度 98.25% (99.33%) 令和元年度 98.27% (98.64%) 令和2年度 98.29% (98.98%)  【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 平成28年度 10.90% (10.93%) 平成29年度 10.92% (10.11%) 平成30年度 10.94% (13.16%) 令和元年度 10.96% (10.69%) 令和2年度 10.98% (12.09%)	計画	実施	→	→	→	→	令和2年度から3ヶ月以上の滞納者に対する法的措 置について、専決処分が認められたことにより、 法的措置実施までの期間を前年より1-2ヶ月短縮 して事務処理が行えるようになった。 今年度、専決処分を経た民事調停申し立て人数は 15名、内10名が完納した。2名は調停成立により 分納。3名が不成立により訴訟移行となった結 果、勝訴判決を受け、財産差押及び強制執行準備 中となっている。 債権管理に係る取組については、債権管理事務推 進対策委員会の作業部会に参加し、令和3年度よ り使用する債権管理マニュアル等関係資料を作成 した。	(230千円) 2,102千円	建築都市課
		進捗	○	○	○	○	○				
⑦	住宅新築資金等貸付金 の収納率向上	公平性の確保を図るため、滞納対策の マニュアルを作成し、収納率の向上を 図る。 ※平成26年度 現年分収納率：90.33% 滞繰分収納率：6.58%  【目標現年分収納率】(実績収納率) 平成28年度 90.55% (100.00%) 平成29年度 90.55% (100.00%) 平成30年度 90.55% (100.00%) 令和元年度 90.55% (—) 令和2年度 90.55% (—)  【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 平成28年度 6.58% (1.93%) 平成29年度 6.58% (1.28%) 平成30年度 6.58% (1.10%) 令和元年度 6.58% (7.61%) 令和2年度 6.58% (2.83%)	計画	実施	→	→	→	→	住宅新築資金等貸付金については、貸付業務は行 わず、貸付金の回収業務のみ行っている。 平成30年度で現年分が終了したため、令和元年度 からは過年分のみとなり、滞納者7名が分割納付 を行っている。 令和2年度中に計251,000円の入金があった。 また、督促によって、平成26年度から入金が途絶 えていた貸付について、入金があった。	(20千円) 0千円	保護人権課
		進捗	△	△	△	○	△				

## 2. 健全な財政基盤の確立・・・令和2年度目標額148,150千円(実績387,924千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
⑧	滞納対策の強化	<p>市民の各種税負担に対する公平性の確保を図るために、収納(滞納)対策基本方針に則り強制執行等の法的手段を講ずる。</p> <p>※平成26年度 滞繰分収納率：12.87%</p> <p>【目標収納率】(実績収納率)            平成28年度 12.90%(13.78%)            平成29年度 13.30%(15.61%)            平成30年度 13.70%(20.44%)            令和元年度 14.10%(26.82%)            令和2年度 14.50%(24.77%)</p> <p>【R2収納率の内訳】(前年度)            個人市民税 32.87%(30.17%)            法人市民税 37.52%(29.06%)            固定資産税 19.01%(24.16%)            軽自動車税 35.96%(33.85%)            全体 24.77%(26.82%)</p>	計画	実施	→	→	→	→	<p>納税の公平性を保つため、折衝機会を十分確保し、財産差押(預金・給与、不動産等)により、滞納繰越分の滞納整理を今まで以上に徹底した。特に、不動産があり固定資産税を滞納している滞納者は、不動産の差押えを行った。長期分納の取り交わしをやめ、一括納付、若しくは、1年から2年以内の分納を指導した。高額滞納者については、毎月1回～2回の割合で市役所に来庁してもらい、十分な折衝を行い、納付させることで滞納分を減少させた。また、滞納者に必ずファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。高額滞納者、または、折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、納税指導等、滞納対策について係内職員で協議を行い、意志統一を図った。</p>	(5,530千円) 40,493千円	税務収納課
			進捗	○	○	○	○	○			

## (5) 経常経費の節減

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	公共施設における新電力の導入	公共施設の電力調達について競争入札の実施により、電気料金の削減を図る。	計画	検討・実施	→	→	→	→	<p>高圧施設について新電力を導入し、電気料金の削減を図った。結果として、平成26年度と比較し、15,124千円(△28.1%)の電気使用料の削減となった。</p>	(3,600千円) 15,124千円	管財課
			進捗	○	○	○	○	○			

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和2年度目標額148,150千円(実績387,924千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

(6) 公共工事の適正化

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	公共工事のコスト削減	公共工事の計画的で効率的な実施に努める。国庫補助事業、県補助事業以外の市単独事業及び補助事業に付帯する単独事業費の削減を図る。また各現場内で発生する建設残土の有効活用を推進する。	計画	実施	→	→	→	→	全体的な工事量の減少に加え、工事内容としても改築による拡幅盛土などの有効利用を行える現場が少なかったことから目標としていた財政効果は得られなかった。 各工事での現場発生土については、埋戻し又は盛土へ活用できる現場発生土を流用し、最大限有効利用を行った。	(5,750千円) 376千円	土木建設課
			進捗	○	○	○	○	○			
②	公共工事の品質確保の促進	工事の品質確保に必要となる、発注者側の工事設計、調達、工事監督、検査に携わる職員の資質向上に努める。また、調達に関しては、発注価格のみならず、それ以外の技術的な要素を加味した総合評価方式による入札を実施することで、不良・不適格業者の排除を促進する。	計画	研究・実施	→	→	→	→	例年、実施していた技術職員研修会については、コロナ禍による感染拡大を防止するため開催を見送った。 検査業務については、不在となっていた建築工事の検査員を確保することができた。 総合評価方式による入札については、実施に向けて検討を行ったが、対象となる工事がなかったため実施していない。	目標額の 設定なし	管財課
			進捗	○	○	○	○	○			

(7) 公営企業等の運営

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	簡易水道事業の上水道事業への統合	上水道事業と簡易水道事業の統合に向けて、将来の給水人口や予定配水量などを推計し、簡易水道の加入状況を見ながら、中長期的な財政計画を策定し、健全な事業運営を行う。	計画	検討	→	→	→	実施	今年度から、簡易水道事業会計に地方公営企業法の財務規定を適用し、企業会計に基づく事務事業を実施した。 また、上水道事業については、今後10年間の経営の指針となる「宮若市水道事業経営戦略」を策定した。	目標額の 設定なし	水道課
			進捗	△	△	△	△	△			

## 2. 健全な財政基盤の確立・・・令和2年度目標額148,150千円(実績387,924千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
②	水道料金の収納率向上	<p>目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。</p> <p>※平成26年度 現年分収納率：99.54% 滞繰分収納率：12.54%</p> <p>【目標現年分収納率】(実績収納率) 平成28年度 99.56% (99.72%) 平成29年度 99.58% (99.75%) 平成30年度 99.60% (99.78%) 令和元年度 99.62% (99.69%) 令和2年度 99.64% (99.85%)</p> <p>【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 平成28年度 13.26% (13.32%) 平成29年度 13.98% (11.11%) 平成30年度 14.70% (11.63%) 令和元年度 15.42% (10.13%) 令和2年度 16.14% (9.71%)</p>	計画	実施	→	→	→	→	<p>水道料金の未納対策については、債権管理条例及び水道料金滞納整理事務取扱要綱に基づき、前月の未納者へ督促状を送付し、更に納付が確認できなければ、翌月に給水停止予告を行った上で、給水停止を執行している。また、納付相談も随時行い、収納率向上に努めた。</p>	(930千円) 1,036千円	水道課
		進捗	○	○	○	△	○				
③	民間委託等の推進	<p>民間委託等により実施することが適当な事務については、適正な業務運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意しながら積極的かつ計画的に民間委託等を推進していく。</p>	計画	検討	→	→	→	一部実施	<p>窓口業務の一部について、他課と同様に民間委託を実施した。 また、浄水場の一部運営（水質検査等）についても、民間委託を実施している。</p>	目標額の 設定なし	水道課
			進捗	△	△	△	△	△			
④	下水道事業の経営効率化	<p>下水道整備計画における計画区域の見直しを行いながら、認可区域の拡大を図り普及促進に努める。順次、供用を開始している区域について引き続き下水道の啓発及び水洗化を奨励し、経営の効率化・健全化を図る。</p>	計画	実施	→	→	→	→	<p>事業計画に基づき認可区域の面整備を進め、供用開始区域については、事業の啓発と水洗化の普及促進に努めた。 また、今年度より公営企業会計を適用し、資産台帳等の整備を行ったことで、経営・資産等の状況の正確な現状把握を行うことができた。</p>	目標額の 設定なし	下水道課
			進捗	○	○	○	○	○			

2. 健全な財政基盤の確立・・・令和2年度目標額148,150千円(実績387,924千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
⑤	公共下水道事業受益者負担金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※平成26年度 現年分収納率：97.67% 滞繰分収納率：13.46%  【目標現年分収納率】(実績収納率) 平成28年度 97.70% (97.48%) 平成29年度 97.73% (98.10%) 平成30年度 97.76% (97.93%) 令和元年度 97.79% (95.96%) 令和2年度 97.82% (97.20%)  【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 平成28年度 14.00% (24.91%) 平成29年度 14.50% (23.86%) 平成30年度 15.00% (21.56%) 令和元年度 15.50% (9.73%) 令和2年度 16.00% (29.95%)	計画	実施	→	→	→	→	下水道工事着手前に受益者負担金制度について、臨戸訪問し、説明を行った。 収納率向上のため、未納者に対する督促、催告等を行い、それでも改善されない未納者に対しては、臨戸訪問による納付指導を実施した。時効到来予定者に対し滞納対策を重点的に実施し、分納誓約など計画的な納付を促した。	(190千円) 1,090千円	下水道課
			進捗	△	○	○	△	○			

(8) 一部事務組合の運営

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	直方鞍手広域市町村圏事務組合消防本部	直方鞍手広域市町村圏事務組合消防本部に係る負担金削減のため、本市の負担割合の見直しについて他の構成団体と協議を行う。	計画	実施	→	→	→	→	直方・鞍手広域市町村圏事務組合内にある二つの消防組織（直方市消防本部、直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部）について、本地域消防の充実と効率的な運営などを目的に、二つの組織の統合による広域化に向けて、議論を進めることとなった。（国の広域化の推進期限：令和5年度末） これまで懸案であった負担金についても、今後、関係市町で協議を重ね、決定していくこととしている。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	△	△	△			
②	宮若市外二町じん芥処理施設組合	宮若市外二町じん芥処理施設組合の運営については、構成市町と行財政改革の趣旨を踏まえた経費節減について積極的な取組を推進する。	計画	協議	→	→	→	→	令和5年度から令和9年度までのRDF処理について、宇部興産（株）と委託契約を締結した。 組合負担金については、平成28年3月の組合議会で規約の変更を行い、平成28年度以降の負担金の算出方法について見直しを行い、負担金額が減少した。（激変緩和措置の最終年度）	(一) 14,799千円	環境保全課
			進捗	○	○	○	○	○			

## 3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和2年度目標額 12,000千円(実績39,201千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

## (1) 指定管理者制度活用の検証

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	指定管理者制度活用の検証	新設される公の施設について、指定管理者と直営管理とのメリット・デメリットを比較しながら、維持管理の方向性を検討する。また既に制度を導入している既存の施設についても、再度、導入による効果を検証し、今後の施設に係る管理運営のあり方を継続的に検討する。	計画	実施	→	→	→	→	<p>・宮若市生活センターは、施設そのものが合併前から障害者共同作業所「民芸庵」として活動していること等を理由に、宮若市身体障害者福祉協会を指定管理者としている。指定期間は平成30年度から令和2年度までの3年間とし、施設使用料と相殺していることから、管理委託料は発生しない。 (子育て福祉課)</p> <p>・社会福祉センターは、社会福祉法人宮若市社会福祉協議会を指定管理者と定めており、基本協定及び年度協定を締結し社会福祉センターの維持管理を委託している。 また、指定期間は平成30年度から令和2年度までの3年間である。 令和2年度の管理委託料は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため一時閉館したことにより燃料費の支出が減少したため13,932千円となった。 (子育て福祉課)</p>	目標額の 設定なし	子育て福祉課
			進捗	○	○	○	○	○	<p>・いこいの里千石は、宮若市いこいの里千石管理運営協議会を指定管理者と定め、年度協定を締結、指定期間は平成30年度から令和2年度までの3年間である。キャンプ場の予約受付が5月からシーズン前までで約100日間、シーズン中の管理棟2箇所常駐による利用受付・管理が約90日間あり、そのほか年間を通じた3箇所のキャンプ場の草刈・清掃等の環境整備を実施しており、令和2年度の管理委託料は2,725千円で、直営の場合と比較して安価である。 (産業観光課)</p>		産業観光課
										<p>・ドリームホープ若宮、宮若市農産加工センター「夢工房」は、農事組合法人ドリームホープ若宮に、宮若市共同育苗施設は、直轄農業協同組合を指定管理者と定め、平成30年度から令和2年度までの3年間を指定期間とする指定管理を行っている。3施設とも施設使用料との相殺により管理委託料は生じない。施設の経年劣化による軽微な施設修繕等が発生しているが、指定管理者の負担により維持補修が行われている。 (農政課)</p>	



3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和2年度目標額 12,000千円(実績39,201千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

(2) 電子自治体の推進

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和元年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付	コンビニエンスストアで住民票等各種証明書の交付を実現する。	計画	検討	実施	→	→	→	コンビニエンスストアにおける証明書等交付システムの証明交付センターの東西2センター化に伴うインターフェース(接続の仕組み)の変更準備を行った。(切替は令和3年5月5日) また、市民係と連携して、マイナンバーカードの交付率向上につなげるため導入したタブレット端末を導入するとともに、交付体制を強化することで、月200件以上の交付が可能となった。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	△	△	○	○	○			

(3) 協働のまちづくりの推進

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	行政情報の積極的な公開	審議会等の会議の公開等を活用した情報の積極的な開示を図る。	計画	検討・ 実施	→	→	→	→	情報公開条例及び自治基本条例に基づいて、市の審議会等の会議については積極的に公開しなければならないが、公開に向けた統一的な規則等が整備されていないことから、規則の制定並びに運用が必要である。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	△	△	△			
②	審議会等の委員の公募	審議会等の委員の公募を活かした市民参画を促進する。	計画	検討・ 実施	→	→	→	→	自治基本条例に基づいた審議会等への委員の選任については、計画等の策定過程において、市民が直接参加することでその意見を反映していくものである。 令和2年度においては、委員の公募が必要な計画の策定がなかった。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	△	△	△			
③	職員地域担当制度の実施	地域コミュニティ等の活動への財政支援や職員地域担当制度の導入等を通じて、地域の自主的なまちづくり活動の促進及び地域コミュニティの活性化を図る。	計画	調整・ 実施	→	→	→	→	新型コロナウイルス感染症の影響から、地域イベントなどの計画立案が困難であったが、2ブロック(中ブロックと山ロブロック)において、地域と職員が協働で事業を実施した。	目標額の 設定なし	まちづくり推 進課
			進捗	△	△	○	○	○			
④	パブリックコメント制度の実施	制度の適正運用を図り、条例や計画の策定により多くの市民の意見を反映する。	計画	実施	→	→	→	→	自治基本条例に基づき、基本的な政策等の策定に当たり、案の段階で公表し市民などから意見を募った。 ・実施件数 1件 ・宮若市高齢者福祉計画(1人、2件)	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	○	○	○	○	○			

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和2年度目標額 12,000千円(実績39,201千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
⑤	地域コミュニティ活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自助・共助の基本理念を推進するために、自主的な防災・防犯活動を行う団体等に対する育成・支援を行うとともに、その効果的・継続的な活動の促進を図る。</li> <li>・地域コミュニティ等の活動への財政支援や職員地域担当制度の導入等を通じて、地域の自主的なまちづくり活動の促進及び地域コミュニティの活性化を図る。</li> <li>・職員の地域担当制度と併せて、地域コミュニティを支援することにより地域コミュニティの活性化を図る。</li> </ul>	計画	実施	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織について、新たな組織設立はなされず、令和2年度末の結成自治会数は45自治会のままとした。また、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、自治会や自治会ブロック単位で実施している防災研修や訓練がほぼ中止となった。(1ブロックのみ実施)</li> <li>自主防犯組織についても、新たな組織設立はなかったが、既設団体では交通立哨や防犯パトロール等、それぞれが地域の状況に応じた活動を行っている(令和2年度末:8団体)。(総務課)</li> <li>・「地域コミュニティ活動の推進」に資する事業に対し、市のコミュニティ活動推進助成事業による補助金の交付や(財)自治総合センターの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業の活用を推進するなど、側面的な支援を行っている。</li> <li>○宮若市コミュニティ活動推進事業補助金 計 379,000円(交付件数 4件)</li> <li>○コミュニティ助成事業(宝くじ助成) 計 1,600,000円(交付件数 1件)(まちづくり推進課)</li> <li>・コロナ禍もあり昨年度と比べ、申請団体は減少しているが申請件数は増加傾向にある。また、新たな自治会が道路愛護推進活動を実施するなど、伐採面積等が増えていることから、財政効果額は増加している。</li> <li>申請団体…43団体</li> <li>申請件数…142件(土木建設課)</li> </ul>	(12,000千円) 39,201千円	総務課
			進捗	○	○	○	○	○			まちづくり推進課
⑥	市民活動団体の支援と関係強化	協働のまちづくり推進のため、市民活動団体への支援の拡充と関係強化を図る。	計画	実施	→	→	→	→	2000年公園みどりの会、犬鳴川みどりの会とともに、各公園の定期作業やイベント等を実施し、地域住民のみならず、市内誘致企業、市民活動団体、市役所職員互助会などから広く参加を募るなど、連携を図りながら、地域貢献活動を進めた。	目標額の 設定なし	まちづくり推進課
			進捗	△	△	○	○	○			

3. 効率的な住民サービスの向上・・・令和2年度目標額 12,000千円(実績39,201千円)

令和2年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					令和2年度実施内容	(目標額) 2年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
⑦	広報広聴制度の充実	広報「みやわか」の充実を図るとともに、ホームページやSNS、報道機関など多様な広報媒体を併用した効率的・効果的な情報発信と、市民提案箱などの広聴機能の運用を行うことで、市民と行政情報を共有し協働のまちづくりの推進を目指す。	計画	実施	→	→	→	→	市民へ行政情報等を分かりやすく伝えるため、窓口手続きや各種制度のほか、特産品やイベントなど観光情報も掲載した「暮らしの便利帳」を4年ぶりに発行(改訂)し、全戸配布を行った。市公式ホームページについても、新型コロナウイルス関連情報へアクセスしやすいようスライド画像を配置するなどして閲覧の利便性を高めた。また、市公式SNSについては、新型コロナウイルス感染症関連情報や防災情報などの緊急情報等を効果的に発信するツールとして活用したほか、ヒガンバナSNSフォトコンテストでの利用、イベントのライブ配信など新たな方法も取り入れ、情報発信に努めた。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	○	○	○	○	○			

行財政改革実施計画(第三次集中改革プラン)における5年間の実績報告書

◎上段…目標額  
◎下段…実績額  
(単位:千円)

1. 行政運営の効率化	種別	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	合計
1 事務事業の見直し	歳出	5,500	19,300	19,300	19,300	19,300	82,700
③公共施設の効率的な運営管理		6,382	24,018	24,367	25,476	27,787	108,030
⑥AI、PRAを活用した事務効率化	歳出	-	-	-	-	-	-
2 民間委託の推進	歳出	34,400	34,400	34,400	34,400	34,400	172,000
①行政窓口の民間委託		34,479	34,479	28,976	26,859	28,256	153,049
④小中一貫校の調理等業務の民間委託	歳出	-	-	-	-	-	-
4 定員管理の適正化	歳出	19,200	40,100	159,200	230,100	252,600	701,200
①定員管理の適正化		41,805	138,524	154,718	229,309	350,207	914,563
②議員定数の削減	歳出	-	-	-	-	-	-
		59,100	93,800	212,900	283,800	306,300	955,900
歳出削減による財政効果額 小計		92,865	239,292	257,138	332,124	457,860	1,379,279

2. 健全な財政基盤の確立	種別	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	合計
1. 財産活用による収入確保	歳入	-	-	-	-	-	-
①広告収入の確保		360	360	360	360	493	1,933
②まちづくり支援自動販売機の設置	歳入	100	200	300	400	500	1,500
③施設使用料等の確保	歳入	200	300	500	800	860	2,660
2. 財産の運用	歳入	140	140	140	140	140	700
①普通財産の運用		113	132	2,863	4,072	3,667	10,847
②行政財産の運用	歳入	21,800	5,300	6,000	9,900	13,100	56,100
③基金の効果的な運用	歳入	9,013	4,824	15,514	8,015	21,723	59,089
	歳出	-	-	-	-	-	-
		1,319	1,325	1,330	1,548	1,548	7,070
	歳入	98,202	48,194	25,621	29,160	8,045	209,222
3. 自主財源確保の推進	歳入	12,000	21,000	21,000	32,100	41,100	127,200
①企業誘致の推進		17,306	24,025	79,191	105,989	115,733	342,244
②光復団地の分譲等による定住促進	歳入	20,850	83,400	83,400	62,550	41,700	291,900
③ふるさと納税の啓発	歳入	104,360	143,298	70,019	-	-	317,677
		26,600	27,200	27,800	28,400	29,000	139,000
		44,380	67,540	353,879	30,410	96,828	593,037
4. 収納率の向上、滞納対策の強化	歳入	2,050	4,520	7,080	9,560	12,140	35,350
②～⑧収納率の向上、滞納対策の強化		43,137	65,864	95,330	129,086	106,602	440,019
5. 経常経費の削減	歳出	1,800	3,600	3,600	3,600	3,600	16,200
①公共施設における新電力の導入		9,667	11,416	12,708	15,340	15,124	64,255
6. 公共工事の適正化	歳出	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	28,750
①公共工事のコスト削減		2,320	2,477	1,500	1,121	376	7,994
7. 公営企業等の運営	歳入	190	380	560	760	930	2,820
②水道料金の収納率向上		922	769	972	373	1,036	4,072
⑤公共下水道事業受益者負担金の収納率向上	歳入	40	80	120	150	190	580
②宮若市外二町じん芥処理施設組合	歳出	775	788	603	-	1,090	3,256
8. 一部事務組合の運営	歳出	-	-	-	-	-	-
		2,025	5,997	9,483	12,258	14,799	44,562
歳入削減による財政効果額 小計		7,550	9,350	9,350	9,350	9,350	44,950
		15,331	21,215	25,021	30,267	31,847	123,681
歳入増加による財政効果額 小計		83,770	142,220	146,400	143,960	138,800	655,150
		318,768	356,094	644,852	308,265	356,077	1,984,056

3. 効率的な住民サービスの向上	種別	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	合計
3. 協働のまちづくりの推進	歳出	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000
⑤地域コミュニティ活動への支援		26,756	28,846	30,023	30,255	33,201	155,081
歳出削減による財政効果額 小計		12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000
		26,756	28,846	30,023	30,255	33,201	155,081

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	合計
歳出削減による財政効果額 合計	78,650	115,150	234,250	305,150	327,650	1,060,850
	134,952	289,353	312,182	392,646	528,908	1,658,041
歳入増加による財政効果額 合計	83,770	142,220	146,400	143,960	138,800	655,150
	318,768	356,094	644,852	308,265	356,077	1,984,056
全体の財政効果額 (歳入と歳出の合計)	162,420	257,370	380,650	449,110	466,450	1,716,000
	453,720	645,447	957,034	700,911	884,985	3,642,097